

令和2年度 予算編成方針

1 国の動向

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太の方針2019）において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進するとしています。また、地方行財政においても、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組むこととしています。

地方行財政改革について、業務改革と新技術の徹底活用による「次世代型行政サービス」への転換や、人口減少・高齢化に対応した地方税体系の構築に取り組むこととされているため、今後の国の動向を注視していく必要があります。

2 本市の動向

歳入面において、本市は、土地区画整理事業や民間大規模開発により堅調に人口増加が継続しています。令和2年度も、人口の増加傾向は継続するものと見込まれるため、世界経済の動向に不安は残るもの、市税収入は令和元年度を上回る規模になると見込まれます。また、令和元年10月の消費税率引き上げによる地方消費税交付金の增收も見込まれています。

歳出面においては、子育て世代の増加により、児童福祉及び学校教育関係の施設整備や、運営経費の増加への対応が喫緊の課題となっています。また、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費等の増加や公債費、一部事務組合への負担金の増加といった固定的な経費の増加にも対応していく必要があります。

平成31年3月に公表した中期財政計画では、本市の今後5年間の財政見通しについて、現在の行政水準を維持し、現在計画されている大規模事業を予定通り実施した場合、令和2年度予算編成から財源不足が発生すると見込まれます。（別紙1）

3 予算編成の考え方

第6次総合計画「ながくて未来図」に基づくまちづくりを推進していくため、具体的な実施計画であるアクションプランに掲げられた事業については、重点的に予算を配分していきます。

しかしながら、令和2年度の予算編成について、中期財政計画では大幅な財源不足が見込まれていますので、アクションプランに掲げられた事業についても、実施スケジュールの見直しなどを行い、優先順位の高い事業に重点的に予算を配分していく必要があります。行政改革指針（改訂版）の重点課題を始めとした既存事業についても事業費の圧縮に努め、令和元年度予算額からの縮減を図ることとします。

また、歳入に関して、これまでと同様に国・県補助金等の獲得や市税等の収納率の向上に努めるだけでなく、受益者負担の適正化や、保有資産の有効活用、ふるさと寄附金の適用等による新たな財源の確保にも、積極的に取り組むこととします。

4 予算規模と財源配分の考え方

令和2年度は、市税や地方消費税交付金等の増収が見込まれるため、歳入一般財源については、令和元年度を上回る額を見込みます。

(1) 一般会計当初予算の規模

約207億円（令和元年度201億1千万円）

うち一般財源 約143億円（令和元年度 約141億円）

市税 約117億5千万円（令和元年度 約115億6千万円）

各種交付金等 約17億3千万円（令和元年度 約14億4千万円）

その他 約8億1千万円（令和元年度 約11億1千万円）

(2) 財源配分

令和2年度予算は、歳入のうち一般財源は令和元年度を上回る額を見込みますが、人件費や公債費等の増加に対応しつつ、大規模な投資的経費を確保する必要があるため、以下のようないくつかの配分とします。（別紙2）

ア 固定的な支出（人件費枠、賃金枠、確定枠、義務的経費枠）については、必要最小限の所要見込額を配分

イ 単独事業枠については、必要不可欠な新規事業を盛り込んだ上で、令和元年度を下回る額を配分

ウ 管理費枠については、必要不可欠な新規事業を盛り込んだ上で、令和元年度と同額程度の額を配分

エ 投資的・政策的経費については、アクションプラン事業に重点的に予算を配分することとし、令和元年度と同額程度を確保

5 予算編成方法

予算の査定に関しては、今年度も財政課が各部へ枠配分を行い、各部長が査定することとします。各部長始め次長、課長は、事業の目的や効果を踏まえて、限られた財源の中で最大限の成果を上げられるよう、部内で連携、調整を行い、事業の廃止、縮小、統合を積極的に進めてください。

また、「長久手市みんなでつくるまち条例」の趣旨を実現するため、市が実施する行事、策定する計画等については、準備段階から市民に関わっていただくことを前提に、実施方法の見直しに取り組むなど、「市民主体のまちづくり」の推進に取り組んでください。

6 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更は現段階では見通すことが困難なため、各部等においては引き続き情報収集に努め、適切に対応することとします。

令和元年9月24日

長久手市長 吉田 一平

収支見通し(一般会計)

(H31.3中期財政計画より)

単位:千円

区分	2019 (令和1) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
歳出	AP枠(投資的経費等)	1,557,333	2,016,785	1,924,675	1,055,679
	一般財源	350,195	400,000	400,000	400,000
	単独事業枠	1,348,873	1,104,113	1,107,981	1,120,991
	一般財源	990,725	1,021,427	1,024,895	1,037,585
	管理費枠	2,015,498	1,991,391	2,016,321	2,047,091
	一般財源	1,739,348	1,765,660	1,791,051	1,821,330
	義務的事業枠	8,337,509	8,753,831	8,431,985	8,747,468
	一般財源	4,838,597	4,963,103	4,680,665	4,817,048
	確定枠	2,359,739	2,869,942	2,631,800	2,812,081
	一般財源	2,191,252	2,456,510	2,542,370	2,681,221
歳入	賃金枠	460,910	566,696	612,736	627,722
	一般財源	420,483	519,385	565,445	579,300
	人件費枠	4,030,138	4,140,642	4,231,335	4,293,151
	一般財源	3,574,721	3,756,651	3,868,397	3,927,841
	総計	20,110,000	21,443,400	20,956,833	20,704,183
	一般財源	14,105,321	14,882,737	14,872,824	15,264,325
	市税	11,558,439	11,729,932	11,782,341	11,948,342
	一般財源	11,558,439	11,729,932	11,782,341	11,948,342
	県税交付金等	1,439,323	1,782,009	1,919,142	1,963,337
	一般財源	1,439,323	1,782,009	1,919,142	1,963,337
歳入	使用料手数料	447,849	352,849	352,849	352,849
	一般財源	23,536	23,536	23,536	23,536
	国・県支出金	3,619,156	4,185,566	4,134,476	3,852,933
	一般財源	835	835	835	835
	地方債	1,093,200	1,041,300	771,300	455,500
	一般財源	0	0	0	0
	その他	1,952,033	1,776,810	1,421,247	1,374,438
	一般財源	1,083,188	771,490	571,491	571,492
	総額	20,110,000	20,868,465	20,381,354	19,947,400
	一般財源	14,105,321	14,307,802	14,297,345	14,507,542
財源不足額		0	△ 574,935	△ 575,479	△ 756,783
一般財源		0	△ 574,935	△ 575,479	△ 756,783
					△ 889,455

【令和2年度財源不足に対する取組】

(歳出削減)

- A P枠において、実施スケジュールの見直し等による歳出削減(△4千万円)
 - 単独事業枠において、既存事業費を縮減(△1億9千万円)
 - 義務的経費枠及び確定枠において、施設管理経費を縮減(△1億円)
- (歳入確保)
- 必要な財源を補うため、財政調整基金を取崩(+2億5千万円)

令和2年度予算の財源配分の考え方

●予算枠ごとの財源配分の考え方

① 人件費枠（職員人件費、嘱託員・委員報酬等）

→職員人件費は、昇給や定員増による上昇分を見込んで配分

報酬は、令和元年度の雇用状況で会計年度任用職員に移行した場合の見込額を配分

② 賃金枠（臨時的任用職員賃金）※会計年度任用職員制度導入により人件費枠に統合

→令和元年度の雇用状況で会計年度任用職員に移行した場合の見込額を配分

③ 確定枠（公債費、長期継続契約、負担金等の確定した債務）

④ 義務的経費枠（扶助費、保育園運営経費、電算経費等）

→所要見込額を配分

⑤ 管理費枠（施設・備品管理に係る経費（光熱水費、委託料、修繕料等））

→新規施設の管理費等を盛り込んだ上で、前年度同程度の経費を配分

⑥ 単独事業枠（①～⑤以外の市独自の事業）

→必要な経費を盛り込んだ上で、歳出抑制のため前年度を下回る経費を配分

⑦ アクションプラン枠（アクションプラン事業）

→歳出抑制のため、一般財源ベースで前年度を下回る約3.6億円を確保

●財源配分の概要

(括弧内は一般財源分)

単位：千円

